

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・2023年7～9月期の業況判断DIは△11.6となり、前期(△7.9)と比較し△3.7ポイント悪化した。
- ・2023年10～12月期の見通しは△10.7と、今期比+0.9ポイントの小幅改善が見込まれている。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は2023年7～9月期が△4.0となり、前期比+9.1ポイント改善した。2023年10～12月期は△13.7で今期比△9.7ポイント悪化する見通しである。
- ・商業(卸売業、小売業、サービス業の合計)は2023年7～9月期が△8.3となり、前期比△10.4ポイント悪化した。2023年10～12月期は△2.0となり、今期比+6.3ポイント改善する見通しである。
- ・建設業は2023年7～9月期が△30.6となり、前期比△10.6ポイント悪化した。2023年10～12月期は△24.5と今期比+6.1ポイント改善する見通しである。

【現況】(2023年7～9月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (2023年 4～6月期)
製造業	28.0 (+0.6)	40.0 (+7.9)	32.0 (△8.5)	△4.0 (+9.1)	△13.1
商業	26.9 (△2.0)	38.0 (△6.3)	35.2 (+8.4)	△8.3 (△10.4)	2.1
建設業	8.2 (△2.9)	53.1 (△4.7)	38.8 (+7.7)	△30.6 (△10.6)	△20.0
全体	23.3 (△1.5)	41.8 (△0.7)	34.9 (+2.2)	△11.6 (△3.7)	△7.9

※()内の数字は前回調査「2023年4～6月期の現況」からの増減

【見通し】(2023年10～12月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	23.3 (△4.7)	39.7 (△0.3)	37.0 (+5.0)	△13.7 (△9.7)
商業	26.2 (△0.7)	45.6 (+7.6)	28.2 (△7.0)	△2.0 (+6.3)
建設業	6.1 (△2.1)	63.3 (+10.2)	30.6 (△8.2)	△24.5 (+6.1)
全体	20.9 (△2.4)	47.6 (+5.8)	31.6 (△3.3)	△10.7 (+0.9)

※()内の数字は今回調査「2023年7～9月期の現況」からの増減

<業況が「良い」・「悪い」の理由>

- ・2023年7～9月期の業況が「良い」・「悪い」の理由をみると、業況が「良い」の理由は、5業種全てで「需要動向の好転」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の好転」がなく「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。
- ・業況が「悪い」の理由は、5業種全てで「需要動向の悪化」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の悪化」がなく「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

業況が「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：％）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=20)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	為替の好影響	経費削減の進展
	55.0	50.0	20.0	10.0	5.0
卸売業 (n=3)	需要動向の好転	資金繰りの好転			
	100.0	33.3			
小売業 (n=11)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	新分野への進展	新製品の開発・取扱い
	72.7	54.5	18.2	9.1	9.1
サービス業 (n=15)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	新分野への進展	新製品の開発・取扱い
	80.0	33.3	13.3	6.7	6.7
建設業 (n=4)	民間需要の好転	官公需要の好転	販路の拡大		
	75.0	25.0	25.0		

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況が「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：％）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=23)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
	87.0	52.2	30.4	17.4	13.0
卸売業 (n=13)	需要動向の悪化	経費負担の増加	原材料・仕入単価の上昇	売上単価の低下	販路の縮小
	76.9	38.5	30.8	15.4	7.7
小売業 (n=15)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の低下
	66.7	53.3	53.3	33.3	20.0
サービス業 (n=9)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の低下
	88.9	77.8	55.6	33.3	22.2
建設業 (n=18)	民間需要の悪化	官公需要の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小
	66.7	55.6	44.4	22.2	11.1

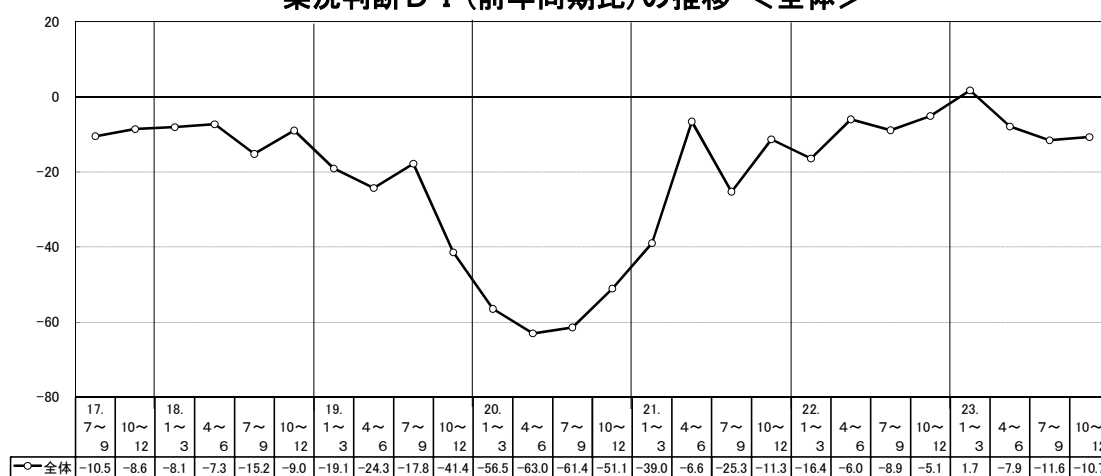
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

<長期的（2017年7～9月期以降）にみた趨勢>

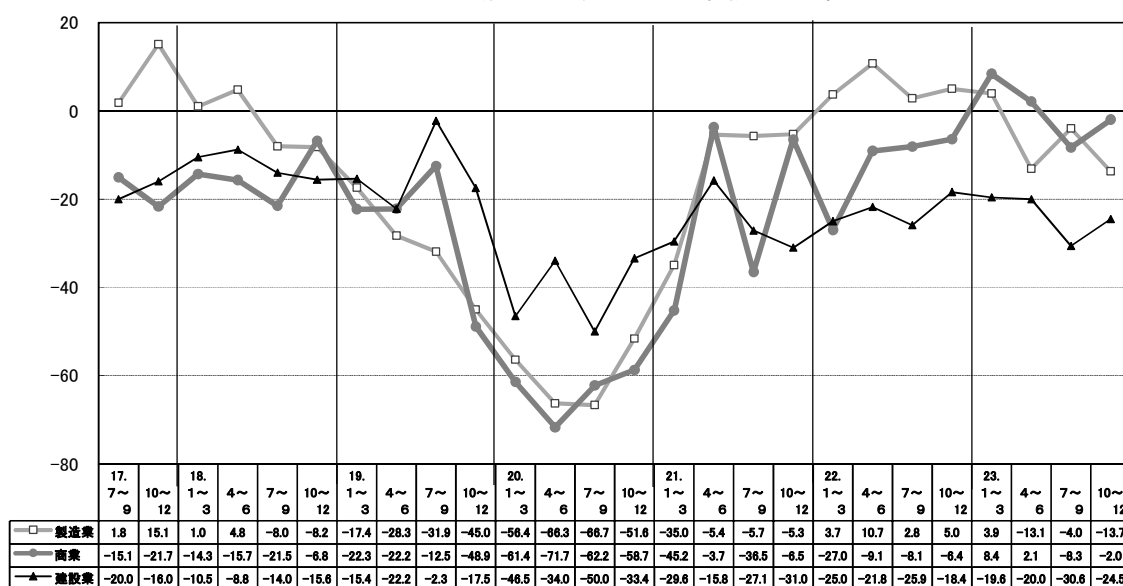
2017年7～9月期以降の推移をみると、業況判断DIは2019年1～3月期から弱含みの動きをみせ、2019年10～12月期は消費税率引き上げ（8%→10%）の影響により大きく落ち込んだ。

2020年に入ると、今度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて低調な動きが続いたが、感染の落ち着きにより、2020年7～9月期から2021年4～6月期にかけて持ち直しの動きをみせた。その後は2021年7～9月期に一旦悪化したものの、2021年10～12月期以降は振れを伴いつつも緩やかな持ち直しの動きを示している。ただし、足元はやや力強さを欠いている。

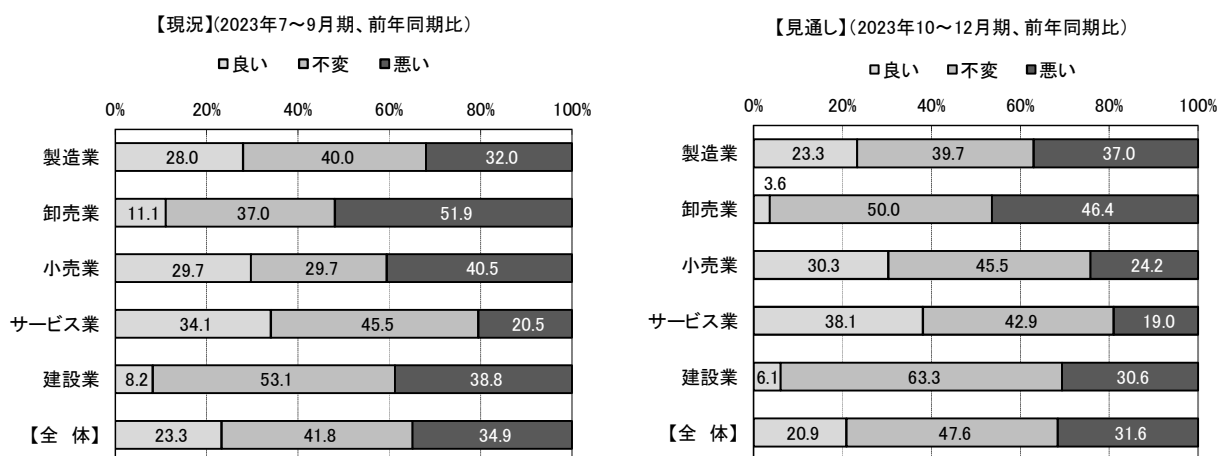
業況判断DI（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断DI（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・業況判断の動向を5業種別にみると、2023年7～9月期は「良い」の割合がサービス業（34.1%）で最も高く3割台半ばとなった。一方、「悪い」の割合は卸売業（51.9%）で最も高く5割強となった。
- ・2023年10～12月期は、「良い」の割合がサービス業（38.1%）で引き続き最も高く4割弱となった。一方、「悪い」の割合は卸売業（46.4%）で引き続き最も高く4割台半ばとなった。



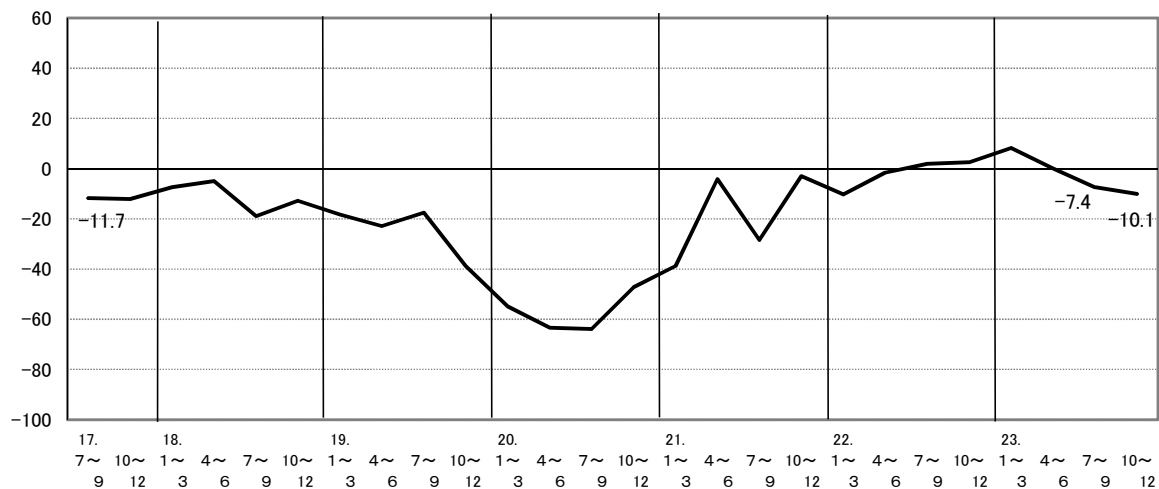
(2) 売上高の動向

- ・2023年7～9月期の売上高DIは全体で△7.4となり、2023年4～6月期(0.0)と比較し△7.4ポイント悪化した。業種別では、卸売業、サービス業、建設業で悪化した。
- ・2023年10～12月期は、全体で△10.1となり、2023年7～9月期と比較し△2.7ポイント悪化する見通しである。業種別では、製造業、卸売業で悪化する見通しである。

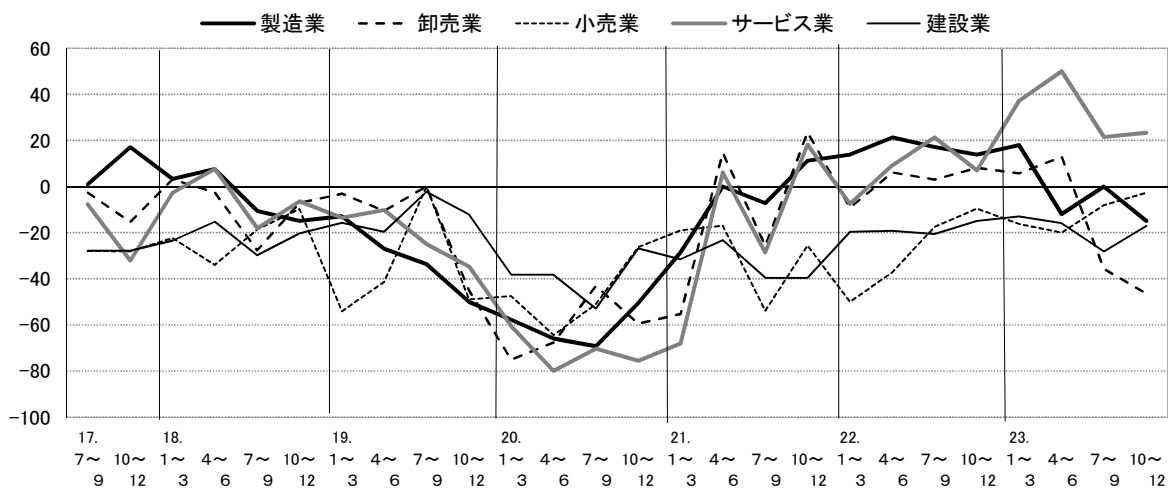
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (2023年 4～6月期)	現況 (2023年7～9月期)				見通し (2023年10～12月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加-減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加-減少)
製造業	△11.9	38.2	23.7	38.2	0.0	24.3	36.5	39.2	△14.9
卸売業	12.9	21.4	21.4	57.1	△35.7	10.7	32.1	57.1	△46.4
小売業	△20.0	35.1	21.6	43.2	△8.1	24.3	48.6	27.0	△2.7
サービス業	50.0	40.5	40.5	19.0	21.5	41.9	39.5	18.6	23.3
建設業	△15.9	10.9	50.0	39.1	△28.2	10.6	61.7	27.7	△17.1
全体	0.0	30.6	31.4	38.0	△7.4	23.1	43.7	33.2	△10.1

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



(3) 設備投資の動向

- ・2023年7～9月期に設備投資を実施した割合は26.1%となった。前回調査（2023年4～6月期：27.1%）と比較し△1.0ポイント低下した。
- ・2023年7～9月期に設備投資を実施した事業所の投資内容をみると、「OA機器」「車両・運搬具」「生産設備」などが多かった。
- ・2023年10～12月期に設備投資を計画している割合は31.9%となった。今期実施した割合と比較し+5.8ポイント上昇する見通しである。
- ・2023年10～12月期に設備投資を計画している事業所の投資内容をみると、「車両・運搬具」「生産設備」「OA機器」などが多かった。

【現況】2023年7～9月期の設備投資

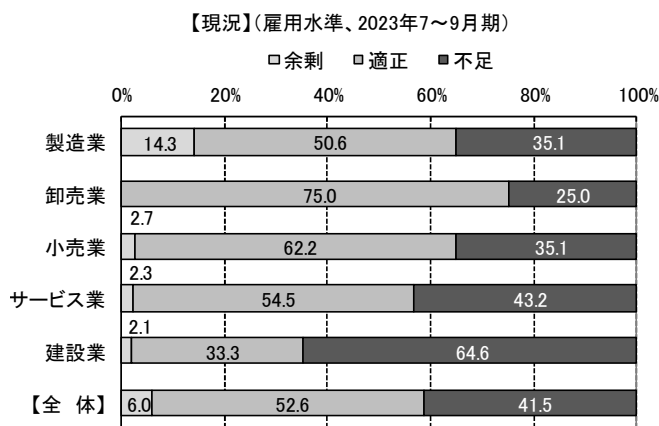
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								実施 しなかった (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	27.3 (21)	1	4	9	1	6	5	0	2	72.7
卸売業	21.4 (6)	0	2	1	0	4	1	0	0	78.6
小売業	21.1 (8)	0	3	3	3	1	4	0	1	78.9
サービス業	21.4 (9)	0	2	3	5	2	3	0	1	78.6
建設業	34.7 (17)	1	0	2	10	0	9	0	0	65.3
全体	26.1 (61)	2	11	18	19	13	22	0	4	73.9

【計画】2023年10～12月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								計画 していない (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	38.7 (29)	0	2	19	5	5	4	0	2	61.3
卸売業	32.1 (9)	0	0	0	3	3	3	0	1	67.9
小売業	23.1 (9)	2	3	3	4	0	4	1	0	76.9
サービス業	26.2 (11)	0	1	3	6	2	4	1	2	73.8
建設業	33.3 (16)	0	1	1	9	1	7	1	0	66.7
全体	31.9 (74)	2	7	26	27	11	22	3	5	68.1

(4) 雇用の動向

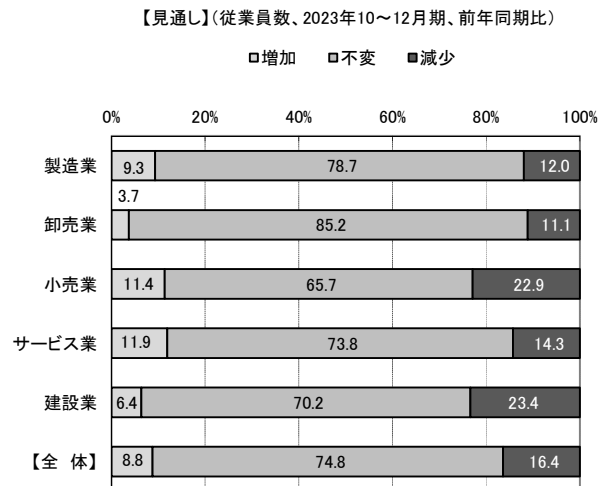
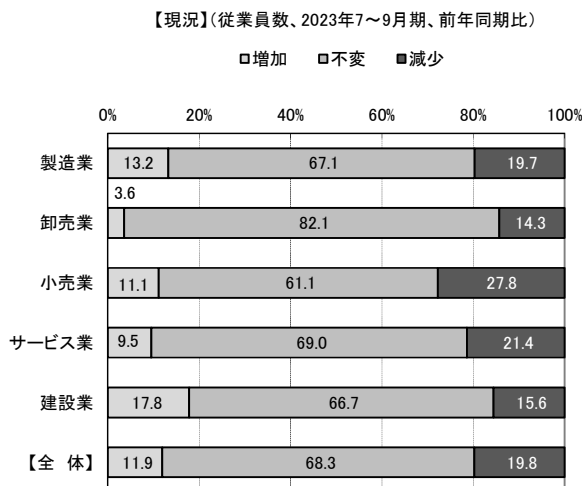
- ・2023年7～9月期の雇用水準は、「余剰」の割合が6.0%（2023年4～6月期：6.6%）、「適正」が52.6%（同：57.1%）、「不足」が41.5%（同：36.3%）となった。
- ・DI（「余剰」－「不足」）は△35.5と、2023年4～6月期（△29.7%）に比べ△5.8ポイント低下した。
- ・業種別では、5業種とも不足超となっており、建設業（△62.5）のマイナス幅が最も大きかった。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、2023年4～6月期)	現況DI (水準、2023年7～9月期)
製造業	△ 9.6	△ 20.8
卸売業	△ 19.4	△ 25.0
小売業	△ 23.3	△ 32.4
サービス業	△ 44.4	△ 40.9
建設業	△ 65.2	△ 62.5
全体	△ 29.7	△ 35.5

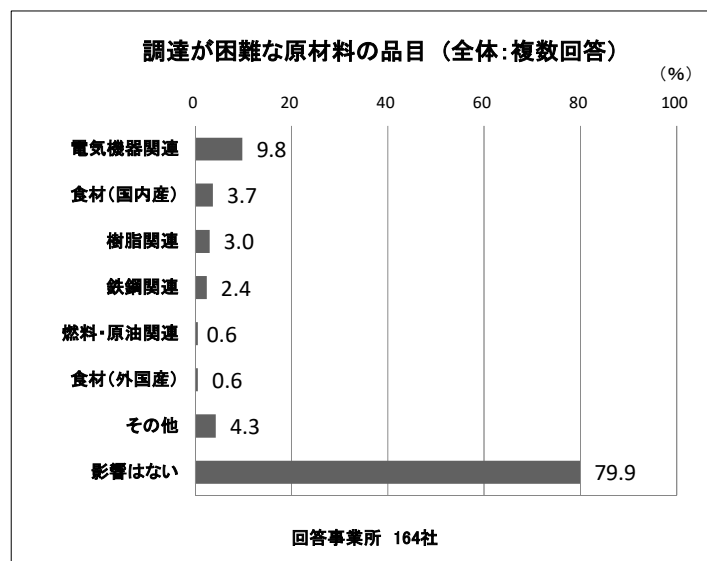
- ・2023年7～9月期の従業員数は、「増加」の割合が11.9%（2023年4～6月期：13.8%）、「不変」が68.3%（同：69.7%）、「減少」が19.8%（同：16.5%）となった。
- ・2023年10～12月期の従業員数は、「増加」の割合が8.8%、「不変」が74.8%、「減少」が16.4%となった。



2. 原材料の調達・円安・電気料金に関する調査

(1) 原材料の調達状況

- ・原材料について、調達が困難な品目を複数回答で尋ねたところ、全体では「電気機器関連」の割合が9.8%で最も高く、「食材（国内産）」（3.7%）、「樹脂関連」（3.0%）が続いた。
- ・一方、「影響はない」の割合は79.9%だった。回答事業所164社中131社が「影響はない」と回答している。
- ・なお、「影響はない」の割合を前期調査（2023年4～6月期）と比較すると、前回（83.4%）から△3.5ポイント低下している。
- ・また、「その他」（4.3%）の回答としては、「容器」「木材」「木材製品」（いずれも製造業）、「ヘルメット」「タイヤ」「チューブ」「サイクル鉄」「生鮮相場品」（いずれも小売業）、「建設資材」「コンクリート製品」（ともに建設業）などがあつた。



- ・業種別では、製造業、卸売業、建設業で「電気機器関連」の割合が最も高かった。また、小売業とサービス業では「食材（国内産）」の割合が最も高かった。

調達が困難な原材料の品目（上位3位まで、複数回答、下段：%）

業種	順位	1位	2位	3位
製造業 (n=63)		電気機器関連	樹脂関連	鉄鋼関連
		15.9	6.3	4.8
卸売業 (n=23)		電気機器関連	樹脂関連	
		8.7	4.3	
小売業 (n=17)		食材(国内産)		
		5.9		
サービス業 (n=31)		食材(国内産)	燃料・原油関連	
		9.7	3.2	
建設業 (n=30)		電気機器関連	鉄鋼関連	
		13.3	3.3	

参考
影響はない(46社)
73.0
影響はない(20社)
87.0
影響はない(14社)
82.4
影響はない(27社)
87.1
影響はない(24社)
80.0

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

- ・各原材料の調達に要する日数をそれぞれ尋ねたところ、最も調達が困難とされた「電気機器関連」では、全体の平均値で従前の 19.1 日から調査回答時点の 236.3 日まで拡大している。

各原材料の調達に要する日数(平均値)の比較(全体・業種別)

1. 電気機器関連

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=8)	23.6日	283.9日
卸売業(n=2)	130.0日	130.0日
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=0)	-	-
建設業(n=3)	5.2日	110.8日
全体(n=13)	19.1日	236.3日

2. 樹脂関連

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=3)	13.3日	64.7日
卸売業(n=0)	-	-
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=0)	-	-
建設業(n=0)	-	-
全体(n=4)	17.5日	59.8日

3. 鉄鋼関連

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=3)	35.2日	56.7日
卸売業(n=1)	60.0日	30.0日
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=0)	-	-
建設業(n=1)	2.5日	7.0日
全体(n=4)	27.0日	44.3日

4. 燃料・原油関連

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=0)	-	-
卸売業(n=0)	-	-
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=1)	1.0日	1.0日
建設業(n=0)	-	-
全体(n=1)	1.0日	1.0日

5. 食材(外国産)

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=1)	2.0日	7.0日
卸売業(n=0)	-	-
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=0)	-	-
建設業(n=0)	-	-
全体(n=1)	2.0日	7.0日

6. 食材(国内産)

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=1)	2.0日	7.0日
卸売業(n=0)	-	-
小売業(n=1)	30.0日	30.0日
サービス業(n=3)	1.5日	3.0日
建設業(n=0)	-	-
全体(n=5)	7.3日	9.2日

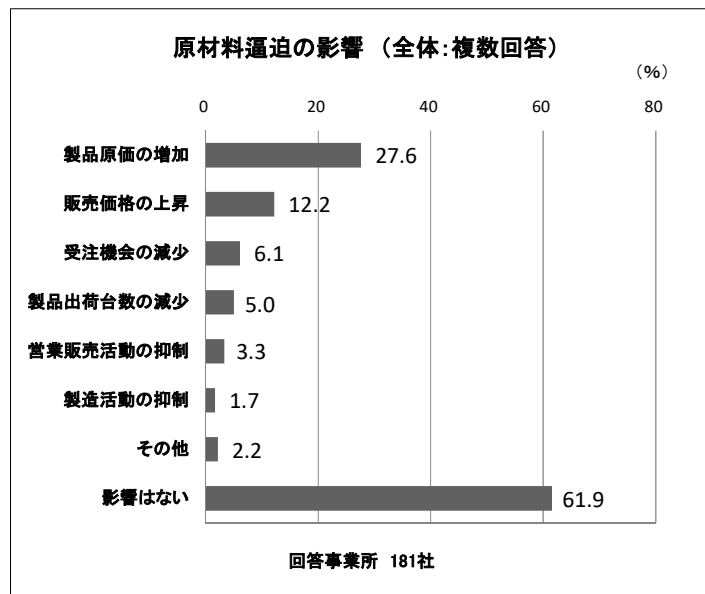
7. その他

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=3)	3.0日	20.0日
卸売業(n=0)	-	-
小売業(n=1)	31.0日	31.0日
サービス業(n=0)	-	-
建設業(n=1)	30.0日	45.0日
全体(n=5)	14.0日	27.2日

※回答数(n)は「従前の調達日数」の回答数とした

(2) 原材料逼迫の影響

- ・原材料逼迫の事業への影響を複数回答で尋ねたところ（複数回答）、全体では「製品原価の増加」の割合が27.6%で最も高く、「販売価格の上昇」（12.2%）が続いた。
- ・一方、「影響はない」の割合は61.9%だった。回答事業所181社中112社が「影響はない」と回答している。
- ・なお、「影響はない」の割合を前回調査（2023年4～6月期）と比較すると、前回（57.3%）から+4.6ポイント上昇している。
- ・また、「その他」（2.2%）の回答としては、「販売価格の下落」（卸売業）、「工期延長」（建設業）があった。



- ・業種別では、小売業を除く4業種で「製品原価の増加」の回答割合が最も高かった。（卸売業では「販売価格の上昇」も同率で最も高かった。）小売業では「販売価格の上昇」の割合が最も高かった。

原材料逼迫の影響(上位3位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位
製造業 (n=67)		製品原価の増加	製品出荷台数の減少	販売価格の上昇
		38.8	11.9	10.4
卸売業 (n=22)		製品原価の増加	販売価格の上昇	受注機会の減少
		18.2	18.2	9.1
小売業 (n=21)		販売価格の上昇	製品原価の増加	受注機会の減少
		28.6	9.5	4.8
サービス業 (n=33)		製品原価の増加	販売価格の上昇	
		27.3	9.1	
建設業 (n=38)		製品原価の増加	営業販売活動の抑制	販売価格の上昇
		23.7	5.3	5.3

参考
影響はない(34社)
50.7
影響はない(15社)
68.2
影響はない(14社)
66.7
影響はない(23社)
69.7
影響はない(26社)
68.4

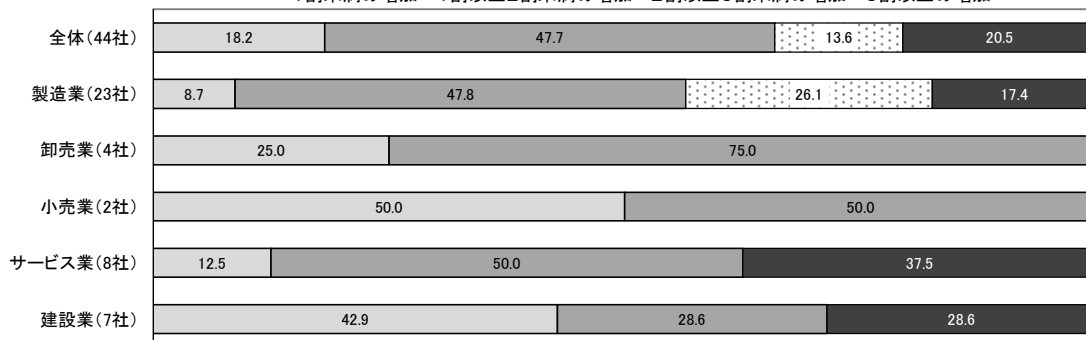
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

- ・原材料逼迫の事業への影響について、前年からの変動幅をそれぞれ尋ねたところ、「製品原価の増加」では、全体で「1割未満の増加」の割合が18.2%、「1割以上2割未満の増加」が47.7%、「2割以上3割未満の増加」が13.6%、「3割以上の増加」が20.5%だった。

原材料逼迫の影響（前年比での変動幅）

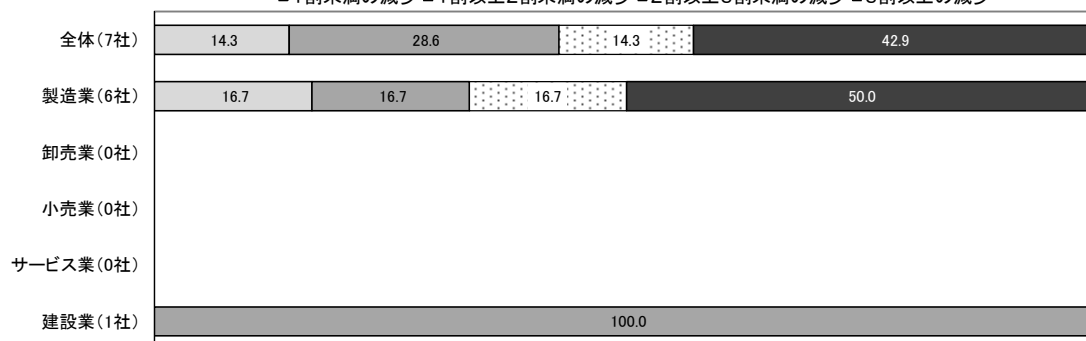
製品原価の増加(全体、業種別 %)

□1割未満の増加 □1割以上2割未満の増加 □2割以上3割未満の増加 ■3割以上の増加



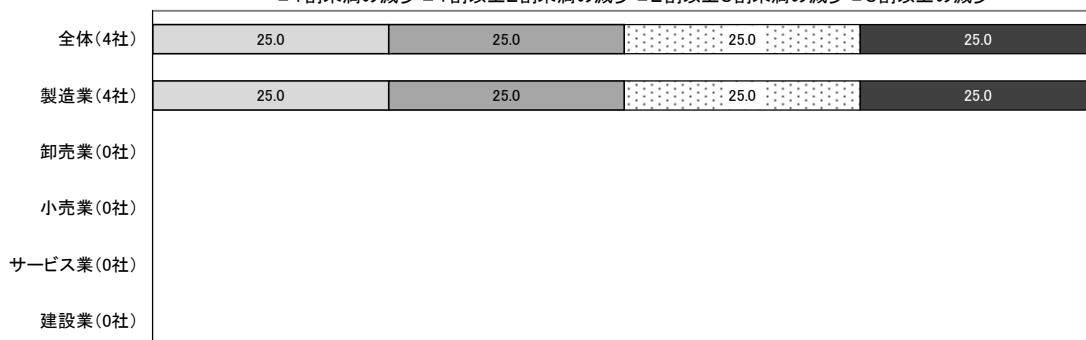
製品出荷台数の減少(全体、業種別 %)

□1割未満の減少 □1割以上2割未満の減少 □2割以上3割未満の減少 ■3割以上の減少



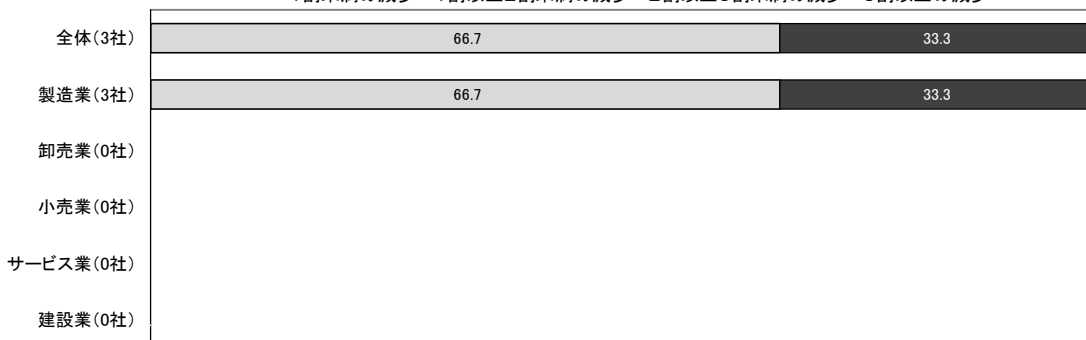
営業販売活動の抑制(全体、業種別 %)

□1割未満の減少 □1割以上2割未満の減少 □2割以上3割未満の減少 ■3割以上の減少



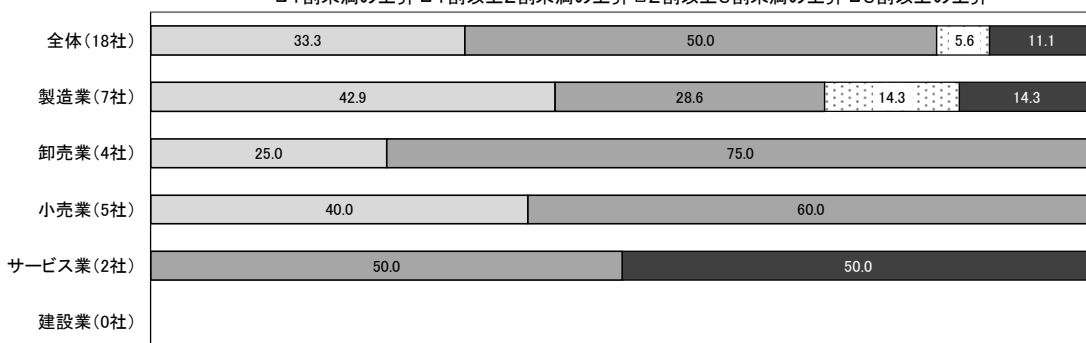
製造活動の抑制(全体、業種別 %)

□1割未満の減少 □1割以上2割未満の減少 □2割以上3割未満の減少 ■3割以上の減少



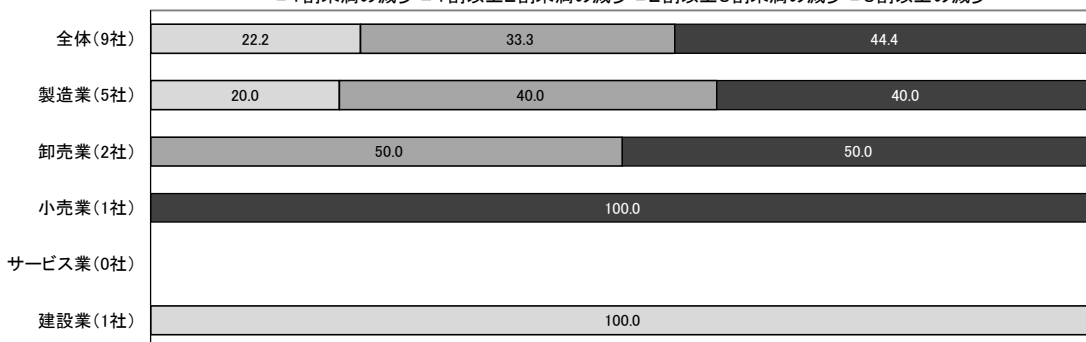
販売価格の上昇(全体、業種別 %)

□1割未満の上昇 □1割以上2割未満の上昇 □2割以上3割未満の上昇 ■3割以上の上昇



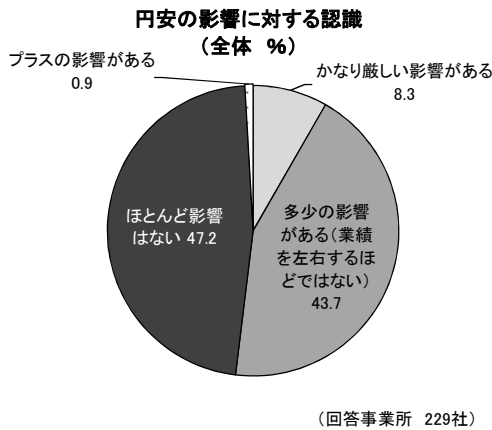
受注機会の減少(全体、業種別 %)

□1割未満の減少 □1割以上2割未満の減少 □2割以上3割未満の減少 ■3割以上の減少

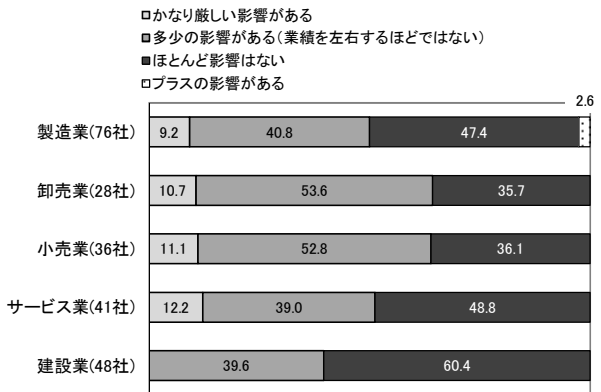


(3) 円安の影響

- ・円安の事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が8.3%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が43.7%、「ほとんど影響はない」が47.2%、「プラスの影響がある」が0.9%だった。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」の割合はサービス業（12.2%）、小売業（11.1%）、卸売業（10.7%）で1割を超えた。

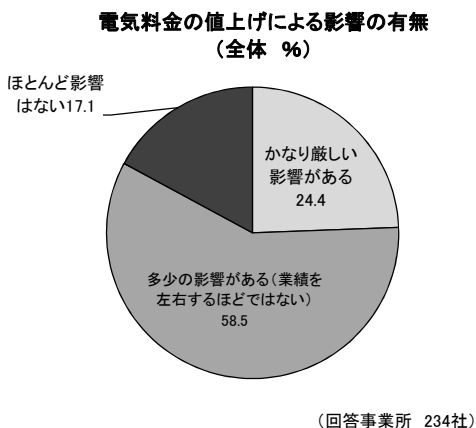


円安の影響に対する認識(業種別 %)

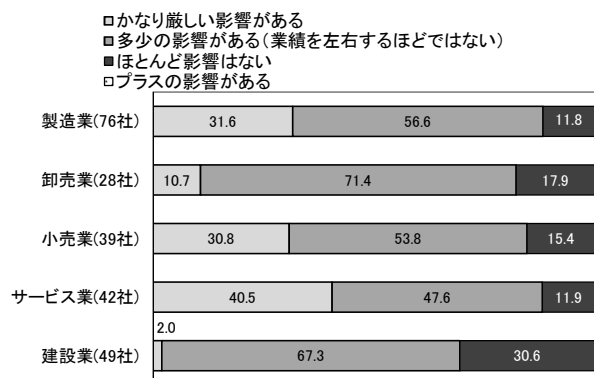


(4) 電気料金値上げの影響

- ・電気料金値上げの事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が24.4%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が58.5%、「ほとんど影響はない」が17.1%だった。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」の割合はサービス業（40.5%）で高く4割を超えた。



電気料金の値上げによる影響の有無(業種別 %)

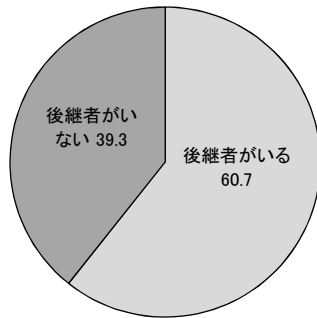


3. 事業承継に関する調査

(1) 後継者の有無

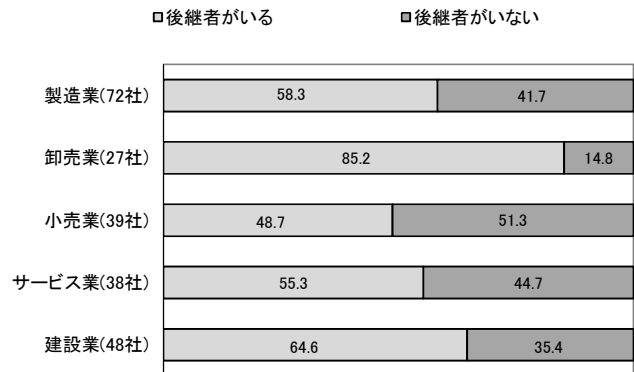
- ・事業の後継者の有無を尋ねたところ、全体では「後継者がいる」の割合が60.7%、「後継者がいない」が39.3%だった。
- ・業種別では、「後継者がいる」の割合は卸売業（85.2%）で高く8割台半ばとなった。

後継者の有無（全体 %）



(回答事業所 224社)

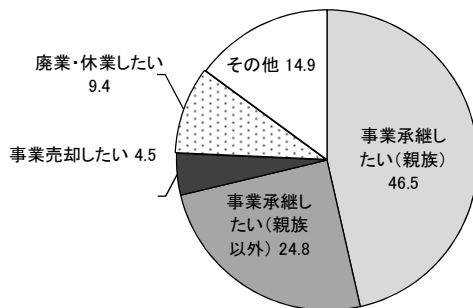
後継者の有無（業種別 %）



(2) 事業承継に関する意向

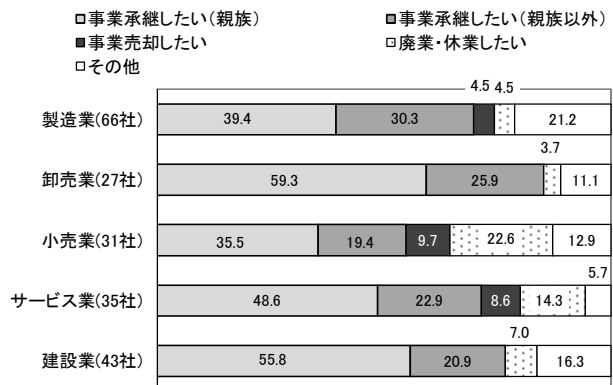
- ・事業承継に関する意向を尋ねたところ、全体では「事業承継したい（親族）」の割合が46.5%、「事業承継したい（親族以外）」が24.8%、「事業売却したい」が4.5%、「廃業・休業したい」が9.4%、「その他」が14.9%だった。
- ・なお、「その他」（14.9%）の回答としては、「グループ会社、親会社の判断」（製造業）、「継承する先があれば継承するが、無ければ廃業」（小売業）、「需要によって考えたい」「株主の意向による」（ともに建設業）などがあつた。
- ・業種別では、「廃業・休業したい」の割合が小売業で22.6%と高く2割を超えた。

事業承継に関する意向（全体 %）



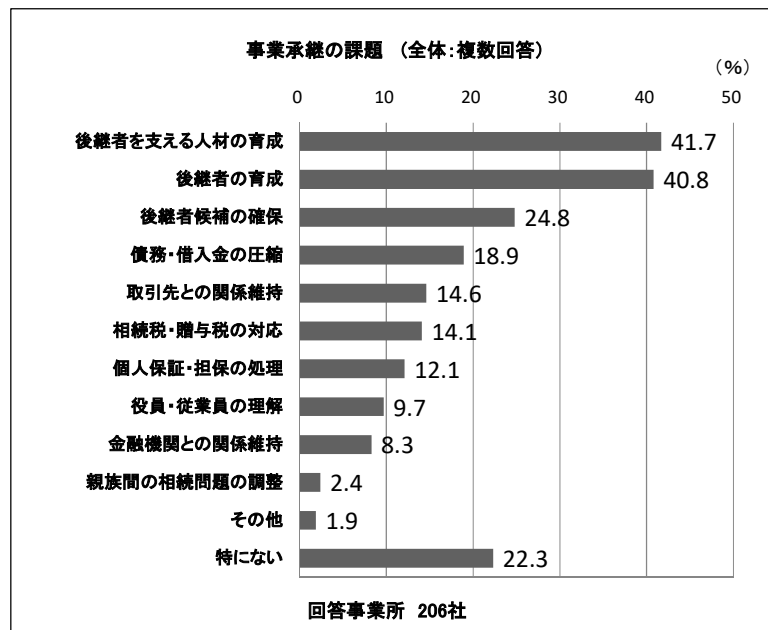
(回答事業所 202社)

事業承継に関する意向（業種別 %）



(3) 事業承継の課題

- ・事業承継にあたって課題を尋ねたところ、全体では「後継者を支える人材の育成」の割合が41.7%と最も高く、「後継者の育成」(40.8%)、「後継者候補の確保」(24.8%)が続いた。
- ・なお、「その他」(1.9%)の回答としては、「後継者をサポートする人材が必要」(製造業)、「需要と供給のバランスで事業を存続できるか不安」(サービス業)があった。
- ・業種別では、製造業、卸売業、サービス業、建設業の4業種では「後継者を支える人材の育成」あるいは「後継者の育成」が1位または2位となったが、小売業では1位の「後継者の育成」に次いで、2位は「後継者候補の確保」となった。



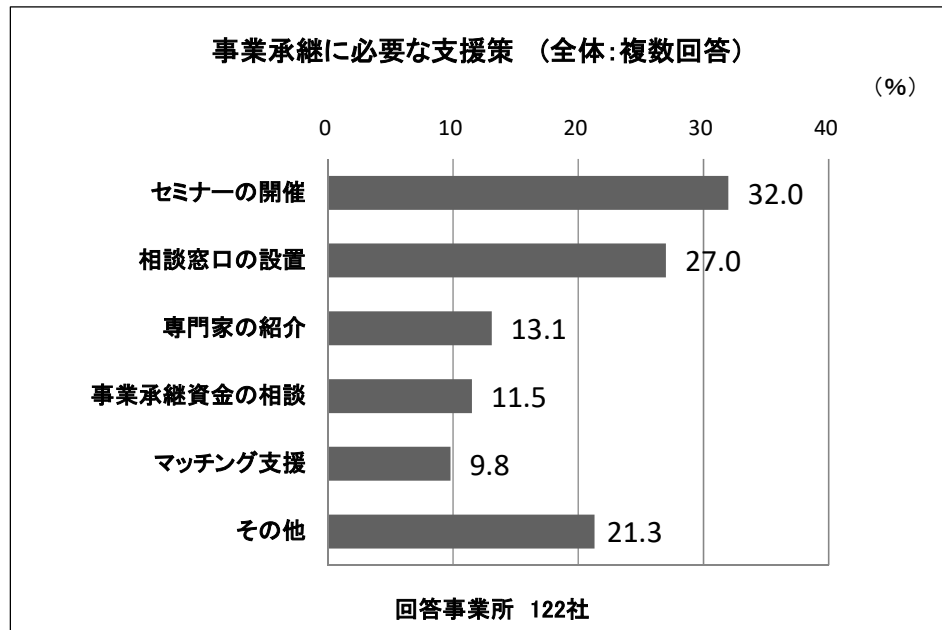
事業承継の課題 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=64)		後継者の育成	後継者を支える人材の育成	後継者候補の確保	債務・借入金の圧縮	相続税・贈与税の対応
		54.7	51.6	31.3	21.9	17.2
卸売業 (n=28)		後継者の育成	後継者を支える人材の育成	取引先との関係維持	債務・借入金の圧縮	後継者候補の確保
		42.9	42.9	14.3	14.3	10.7
小売業 (n=32)		後継者の育成	後継者候補の確保	後継者を支える人材の育成	取引先との関係維持	債務・借入金の圧縮
		34.4	28.1	25.0	21.9	15.6
サービス業 (n=37)		後継者を支える人材の育成	後継者の育成	債務・借入金の圧縮	後継者候補の確保	個人保証・担保の処理
		37.8	29.7	29.7	18.9	18.9
建設業 (n=45)		後継者を支える人材の育成	後継者の育成	後継者候補の確保	相続税・贈与税の対応	取引先との関係維持
		42.2	33.3	26.7	17.8	15.6

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(4) 事業承継に必要な支援策

- ・事業承継に関して必要な支援策を複数回答で尋ねたところ、全体では「セミナーの開催」の割合が32.0%と最も高く、「相談窓口の設置」(27.0%)、「専門家の紹介」(13.1%)が続いた。
- ・なお、「その他」(21.3%)の回答としては、「特に求めない」「後継者主導で動いている」(ともに製造業)、「不要、コンサルタントを活用」(小売業)、「支援は特に要しない」(サービス業)などがあった。



- ・業種別では、サービス業を除く4業種で「セミナーの開催」の割合が最も高かった。サービス業では「相談窓口の設置」が最も高かった。

事業承継に必要な支援策 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=40)		セミナーの開催	相談窓口の設置	専門家の紹介	事業承継資金の相談	マッチング支援
		25.0	22.5	15.0	12.5	12.5
卸売業 (n=19)		セミナーの開催	相談窓口の設置	事業承継資金の相談	専門家の紹介	マッチング支援
		42.1	36.8	10.5	5.3	5.3
小売業 (n=15)		セミナーの開催	相談窓口の設置	専門家の紹介	マッチング支援	事業承継資金の相談
		46.7	33.3	20.0	13.3	6.7
サービス業 (n=23)		相談窓口の設置	セミナーの開催	専門家の紹介	事業承継資金の相談	マッチング支援
		30.4	17.4	17.4	13.0	13.0
建設業 (n=25)		セミナーの開催	相談窓口の設置	事業承継資金の相談	専門家の紹介	マッチング支援
		40.0	20.0	12.0	8.0	4.0

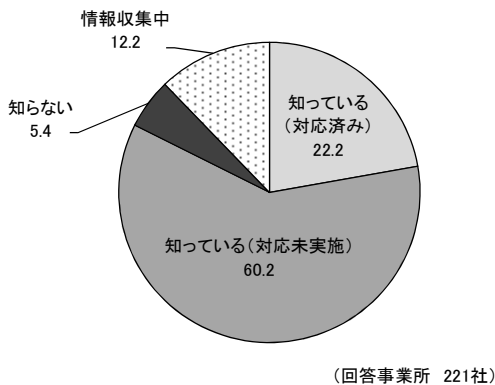
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

4. 物流・運送業界の「2024年問題」に関する調査

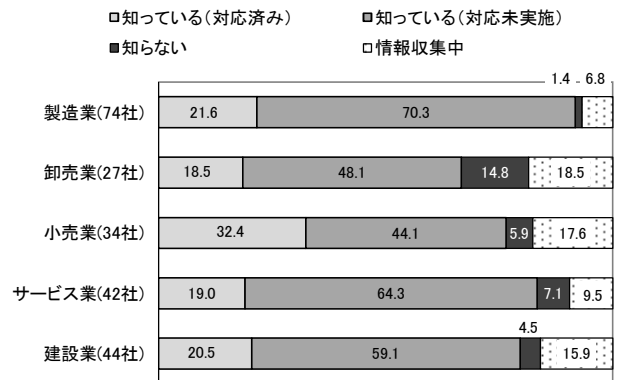
(1) 「2024年問題」の認知状況

- 働き方改革法案によりドライバーの労働時間に上限が課されることで生じる「2024年問題」について、認知しているかどうかを尋ねたところ、全体では「知っている（対応済み）」の割合が22.2%、「知っている（対応未実施）」が60.2%、「知らない」が5.4%、「情報収集中」が12.2%だった。
- 業種別では、「知っている（対応済み）」の割合が小売業（32.4%）で高く3割を超えた。

「2024年問題」の認知状況（全体 %）



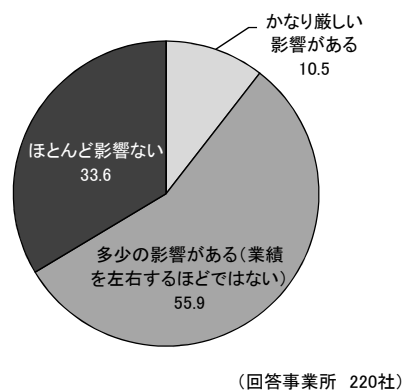
「2024年問題」の認知状況（業種別 %）



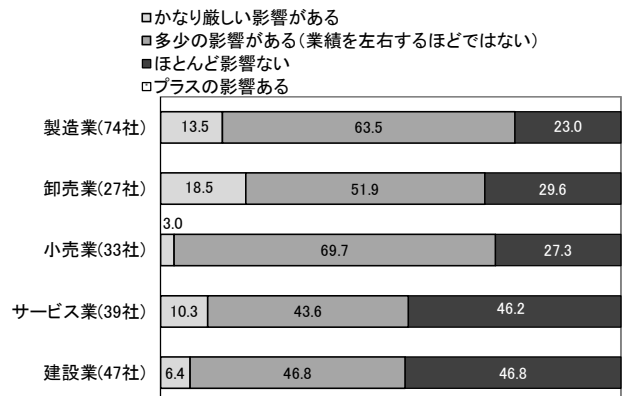
(2) 「2024年問題」の自社への影響

- 「2024年問題」の自社への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が10.5%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が55.9%、「ほとんど影響はない」が33.6%だった。なお、「プラスの影響がある」との回答は無かった。
- 業種別では、「かなり厳しい影響がある」の割合は卸売業で18.5%と高かった。

「2024年問題」の自社への影響（全体 %）

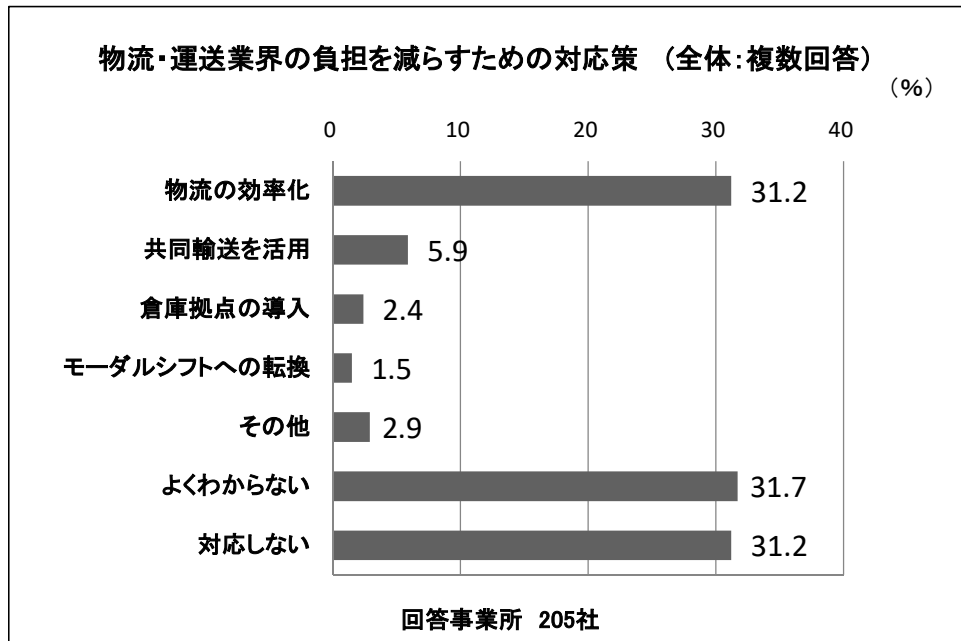


「2024年問題」の自社への影響（業種別 %）



(3) 物流・運送業界の負担を減らすための対応策

- ・物流・運送業界の負担を減らすための自社の対応策を複数回答で尋ねたところ、全体では「物流の効率化」の割合が31.2%と最も高く3割を超えた。一方で、「対応しない」の回答は31.2%あった。また、「わからない」の回答は31.7%あった。
- ・なお、「その他」(2.9%)の回答としては、「自社便の導入」(製造業)、「適正価格での取引」(卸売業)、「値上げ」「運送業者との密な情報交換」「配送時間の余裕確保」(いずれも小売業)があった。
- ・業種別では、5業種とも「物流の効率化」の割合が最も高かった。



物流・運送業界の負担を減らすための対応策(上位3位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位			参考
	1位	2位	3位	
製造業 (n=68)	物流の効率化	共同輸送を活用		対応しない(19社) 27.9
	42.6	5.9		
卸売業 (n=26)	物流の効率化	共同輸送を活用	モーダルシフトへの転換	対応しない(6社) 23.1
	34.6	3.8	3.8	
小売業 (n=30)	物流の効率化	共同輸送を活用	倉庫拠点の導入	対応しない(10社) 33.3
	30.0	10.0	10.0	
サービス業 (n=37)	物流の効率化	共同輸送を活用	倉庫拠点の導入	対応しない(12社) 32.4
	27.0	2.7	2.7	
建設業 (n=44)	物流の効率化	共同輸送を活用	倉庫拠点の導入	対応しない(17社) 38.6
	15.9	6.8	2.3	

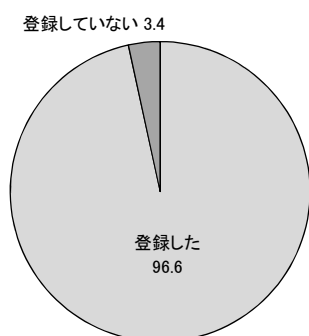
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

5. インボイス制度に関する調査

(1) 事業者登録の状況

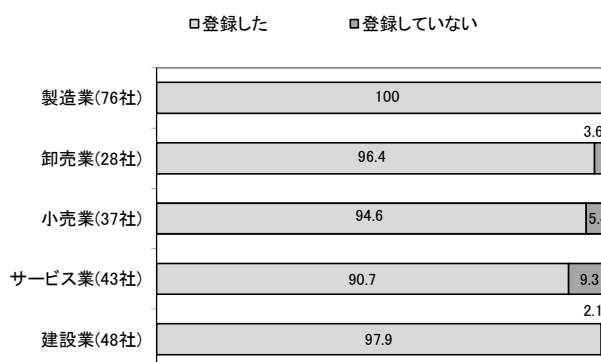
- ・2023年10月から開始されたインボイス制度について適格請求書発行事業者の登録状況を尋ねたところ、全体では「登録した」の割合が96.6%、「登録していない」が3.4%だった。
- ・業種別では、「登録していない」の割合はサービスで9.3%と1割弱に上った。

事業者登録の状況(全体 %)



(回答事業所 232社)

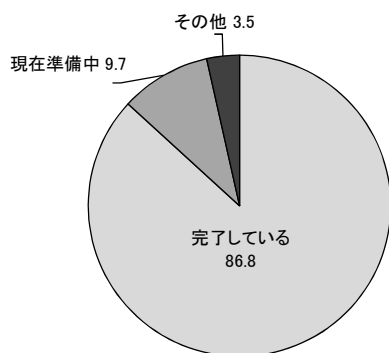
事業者登録の状況(業種別 %)



(2) 制度対応書類の準備状況

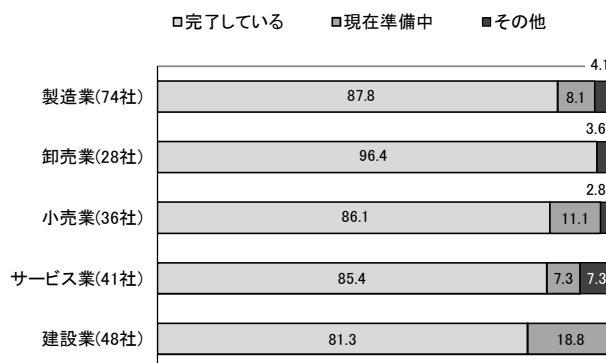
- ・適格請求書、適格簡易請求書、仕入明細書などインボイス制度に対応した書類の準備状況を尋ねたところ、全体では「完了している」の割合が86.8%、「現在準備中」が9.7%、「その他」が3.5%だった。
- ・なお、「その他」(3.5%)の回答としては、「少ないため、手書きで対応している」(製造業)、「在庫が無くなるまでシール貼付で仮対応中」「請求書のみ完了」(ともに小売業)などがあった。
- ・業種別では、「完了している」の割合は卸売業(96.4%)で高く9割台となった。

制度対応書類の準備状況(全体 %)



(回答事業所 227社)

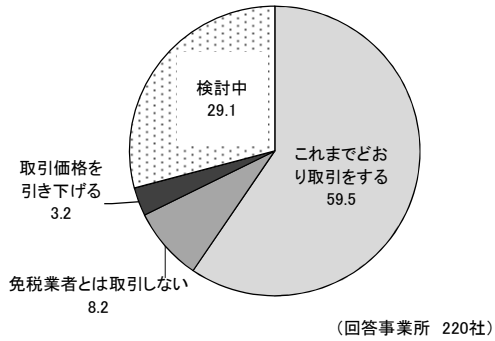
制度対応書類の準備状況(業種別 %)



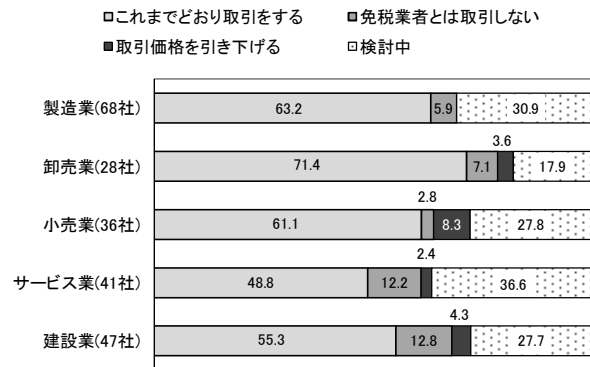
(3) 免税事業者との今後の取引意向

- ・免税事業者との今後の取引意向を尋ねたところ、全体では「これまでどおり取引をする」の割合が59.5%、「免税業者とは取引しない」が8.2%、「取引価格を引き下げる」が3.2%、「検討中」が29.1%だった。
- ・業種別では、「これまでどおり取引をする」の割合は卸売業（71.4%）で高く7割を超えた。

免税事業者との今後の取引の意向（全体 %）



免税事業者との今後の取引の意向（業種別 %）



以上